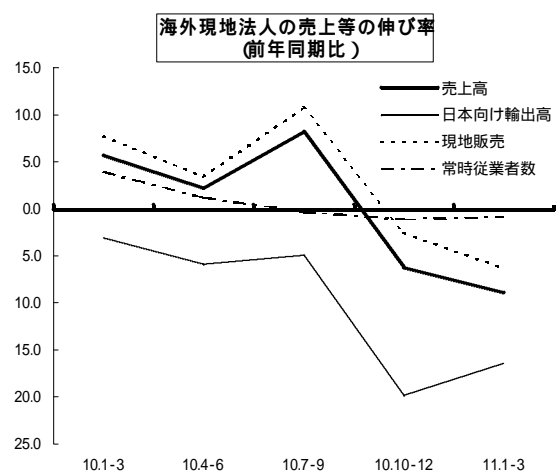
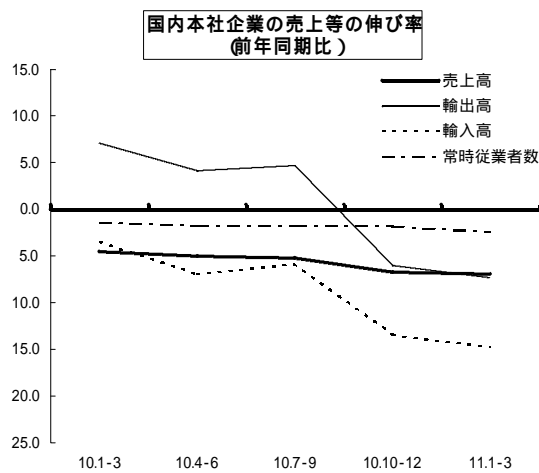
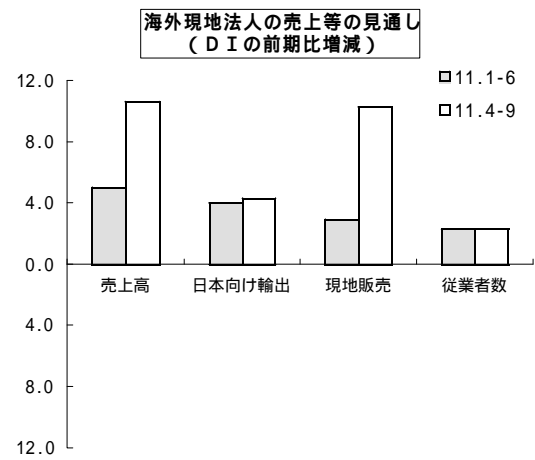
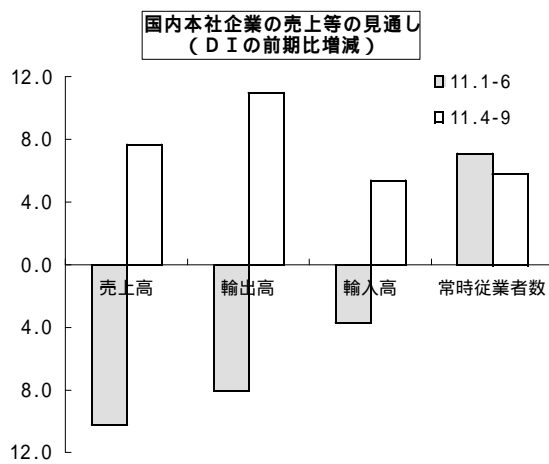


企業動向調査(第8回)

(平成11年1～3月期)

平成11年7月16日
企業統計課



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成10年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前期値} \times \frac{\text{当期・前期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前期ともに提出された企業の前期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数
現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニューージーランド、パプアニューギニア、ペルー、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1．対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。
なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2．通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3．輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4．有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5．対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6．従業者数

有給役員を含む。

7．統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が1又は2であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8．数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6月期）時点で確定する。

なお、年度計は1～3月期においては「p」を付して公表する。

本文中の「注」について

- 注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合
D I の前期比 ＝ 当期D I - 前期D I
当期D I ：平成11年１～３月期調査時点のD I （４～９月の見通し）
前期D I ：平成10年10～12月期調査時点のD I （１～６月の見通し）
- 注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。
- 注３．海外生産比率 $= \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

調査内容の変更について

１．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。したがって、平成10年１～３月期までの本調査結果との比較は行わない。

２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは116.54円で、前年同期（128.05円）に比べ11.51円の円高、前期（119.83円）に比べ 3.29円の円高であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 1 1 6 社	7 6 8 社	6 8 . 8 %
現地法人	2 2 8 4 社	1 6 1 4 社	7 0 . 7 %

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-6月期	11年4-9月期
国内本社企業	42,383,355	38,026,880	p 39,476,077	p 6.9	p 3.8	10.2	p 7.7
うち、国内販売	32,723,307	29,281,559	p 30,524,162	p 6.7	p 4.2		
海外現地法人	9,080,142	8,477,052	p 8,272,875	p 8.9	p 2.4	5.0	p 10.6
うち、現地販売	5,439,725	5,187,030	p 5,097,548	p 6.3	p 1.7	2.9	p 10.3
海外生産比率	21.4	22.3	p 21.0				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-6月期	11年4-9月期
合計	9,080,142	8,477,052	p 8,272,875	p 8.9	p 2.4	5.0	p 10.6
北米	4,350,697	4,065,864	p 4,016,759	p 7.7	p 1.2	6.1	p 8.9
アジア	2,172,996	1,907,377	p 1,860,296	p 14.4	p 2.5	5.7	p 15.7
Asean4	792,440	789,976	p 768,599	p 3.0	p 2.7	5.0	p 19.3
Nies3	772,669	628,949	p 597,252	p 22.7	p 5.0	2.5	p 23.3
中国・その他	607,887	488,452	p 494,445	p 18.7	p 1.2	8.4	p 5.8
欧州	2,048,162	2,033,531	p 1,941,163	p 5.2	p 4.5	1.9	p 5.9
その他	508,287	470,280	p 454,657	p 10.6	p 3.3	4.6	p 9.5

- 国内本社企業の売上高は、39兆4761億円（前年同期比 6.9%）で、6期連続で前年同期を下回る結果となり、その減少幅も期を追うごとに拡大してきている。業種別にみると、前年同期比ではすべての業種で減少しており、特に電気機械の影響が大きかった。海外現地法人の売上高は、8兆2729億円（同 8.9%）で、2期連続の減少となった。地域別ではすべての地域で減少した。

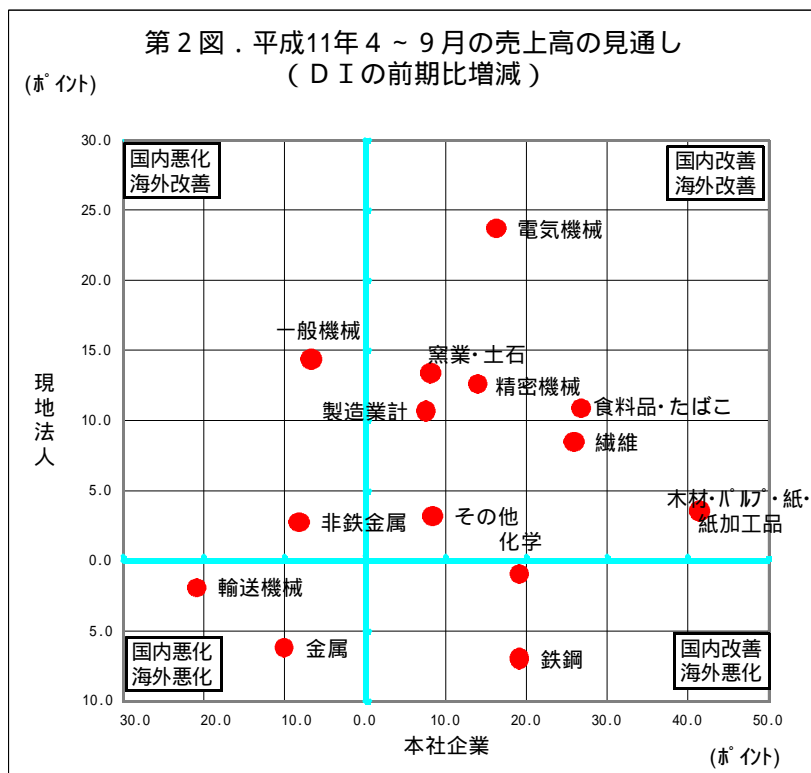
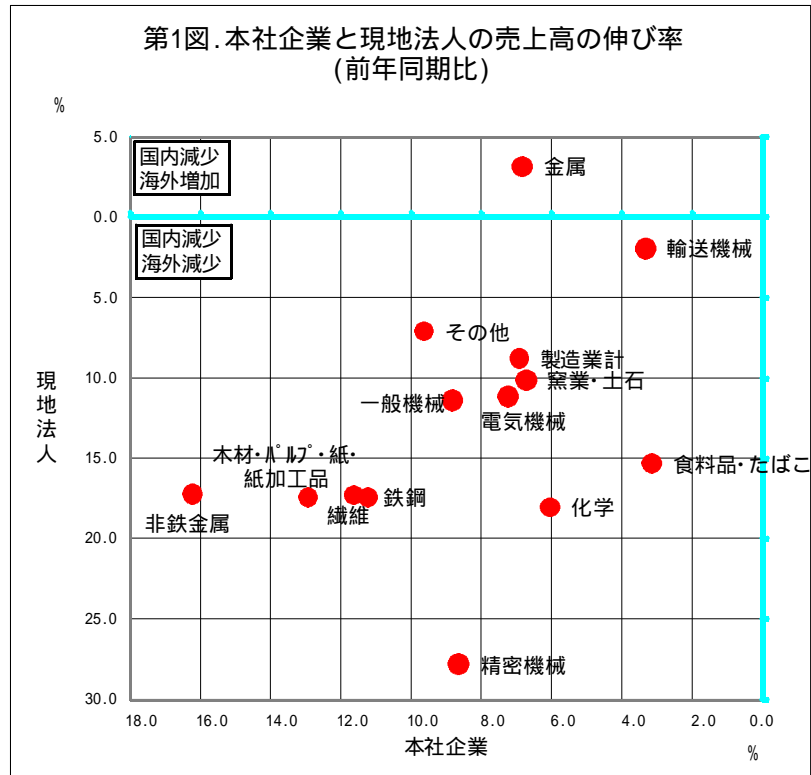
ただし、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、多くが現地通貨安であることを考慮すれば、各国通貨ベースでは必ずしも減少しているとはいえないことに留意を要する。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業の売上高は、7.7ポイント（22.1 14.4）の改善となった。海外現地法人は、同10.6ポイント（17.1 27.7）と、2期連続で改善している。地域別にも、欧州を除くすべての地域で改善している。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆975億円の前年同期比 6.3%の減少となり、すべての地域で減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、10.3ポイント（16.0 26.3）改善となった。

- 海外生産比率（注3）は21.0%で、前年同期に比べ0.4ポイントの低下となった。



2. 設備投資の状況

- ・ 10年10～11年3月における国内本社企業の設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額、以下同じ）は、1兆7917億円であった。また、海外現地法人の設備投資額は、4869億円で同 40.8%となり、地域別にみてもすべての地域で減少となった。
- ・ 国内本社企業の4～9月の見通しをDIの前期比でみると、設備投資額は、21.2ポイント（53.7 74.9）と、窯業・土石を除くすべての業種で悪化となった。一方、海外現地法人の設備投資額は、同 2.0ポイント（5.2 7.2）と輸送機械をはじめ9業種で改善となった。

第3表：国内本社企業と海外現地法人の有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

（単位：百万円、%、ポイント）

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	9年10-10年3月期	10年4-9月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期
国内本社企業	4,194,334	3,005,795	p 2,385,776		p 20.6	
国内投資	3,596,037	2,433,317	p 1,791,746		p 26.4	p 21.2
対外直接投資	598,297	572,478	p 594,030	p 0.7	p 3.8	p 3.8
海外現地法人	822,883	434,456	p 486,867	p 40.8	p 12.1	p 2.0

注）国内投資は、9年10-10年3月期以前との単純比較はできない。

第4表：海外現地法人の地域別有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

（単位：百万円、%、ポイント）

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	9年10-10年3月期	10年4-9月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期
合計	822,883	434,456	p 486,867	p 40.8	p 12.1	p 2.0
北米	425,189	234,256	p 222,150	p 47.8	p 5.2	p 1.2
アジア	178,943	97,140	p 127,984	p 28.5	p 31.8	p 7.1
Asean4	87,434	50,221	p 58,829	p 32.7	p 17.1	p 17.2
Nies3	47,888	27,065	p 35,555	p 25.8	p 31.4	p 2.2
中国・その他	43,621	19,854	p 33,600	p 23.0	p 69.2	p 1.2
欧州	151,219	88,833	p 116,328	p 23.1	p 31.0	p 6.6
その他	67,532	14,227	p 20,405	p 69.8	p 43.4	p 9.9

3. 貿易取引

第5表. 国内本社企業の貿易取引の動向

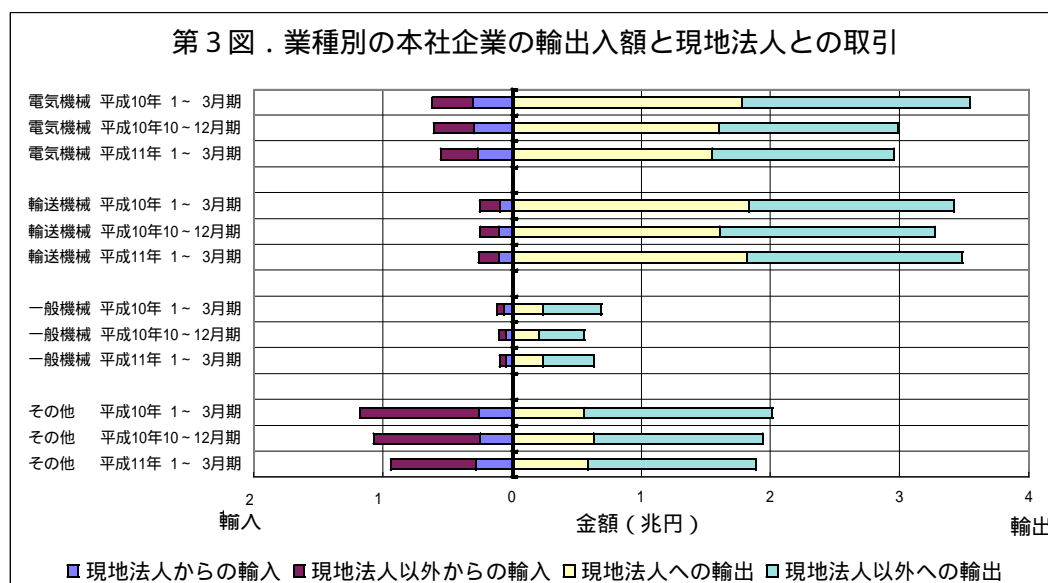
	輸出入額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-6月期	11年4-9月期
輸出	9,660,048	8,745,321	8,951,915	7.3	2.4	8.0	11.1
輸入	2,167,539	2,028,354	1,849,411	14.7	8.8	3.7	5.4
輸出 - 輸入	7,492,509	6,716,967	7,102,504	5.2	5.7		
現地法人向け輸出	4,390,763	4,048,379	4,183,066	4.7	3.3		
現地法人から輸入	719,157	693,262	698,830	2.8	0.8		
輸出 - 輸入	3,671,606	3,355,117	3,484,236	5.1	3.8		
輸出に占める現地法人向けの割合	45.5	46.3	46.7				
輸入に占める現地法人からの割合	33.2	34.2	37.8				

(1) 輸出入の状況

- 国内本社企業の輸出高は、8兆9519億円（前年同期比 7.3%）で、2期連続の減少となった。業種別にみると、電気機械等10業種で減少した。
- 国内本社企業の輸入高は、1兆8494億円で前年同期比 14.7%の減少となった。業種別にみると、電気機械等12業種で減少した。
- 4～9月の見通しをDIの前期比でみると、輸出高は11.1ポイント（16.7 5.6）、輸入高は 5.4ポイント（14.3 8.9）と、それぞれ改善となった。改善した業種は、輸出高では電気機械等9業種、輸入高では電気機械等8業種となっている。

(2) 海外現地法人との企業内取引の状況

- 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、4兆1831億円（前年同期比 4.7%）で、2期連続の減少となった。一方、国内本社企業の輸出高に占める割合は拡大傾向にあり、当期は46.7%と前年同期比 1.2ポイント上昇した。
- 海外現地法人からの輸入高は、6988億円で前年同期比 2.8%の減少となった。国内本社企業の輸入高に占める割合は拡大傾向にあり、当期は37.8%と前年同期比 4.6ポイント上昇した。
- 海外現地法人との輸出入収支は、3兆4842億円の輸出超過で、前年同期比 5.1%減少した。



4．国内外の雇用の状況

- ・ 国内本社企業の常時従業者数は、244万9千人で、前年同期比 2.4%と調査開始以来の減少率となった。業種別にみると、化学を除くすべての業種で減少した。
- ・ 海外現地法人の従業者数は、135万7千人で、前年同期比 0.8%となり、3期連続で減少した。地域別にみると、中国・その他アジアを除くすべての地域で減少した。
- ・ 4～9月の見通しをD Iの前期比でみると、国内本社企業は、5.8ポイント（ 33.7 27.9）で、電気機械等10業種で改善となった。また、海外現地法人は、同 2.3ポイント（ 1.7 0.6）の改善となり、業種別にみると電気機械等8業種で改善となった。

第6表．国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

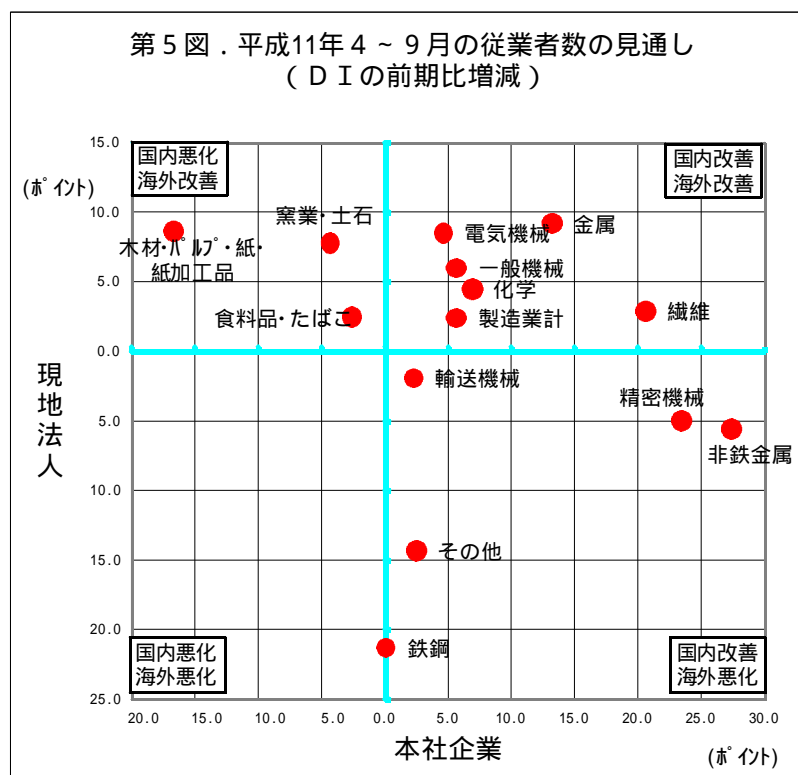
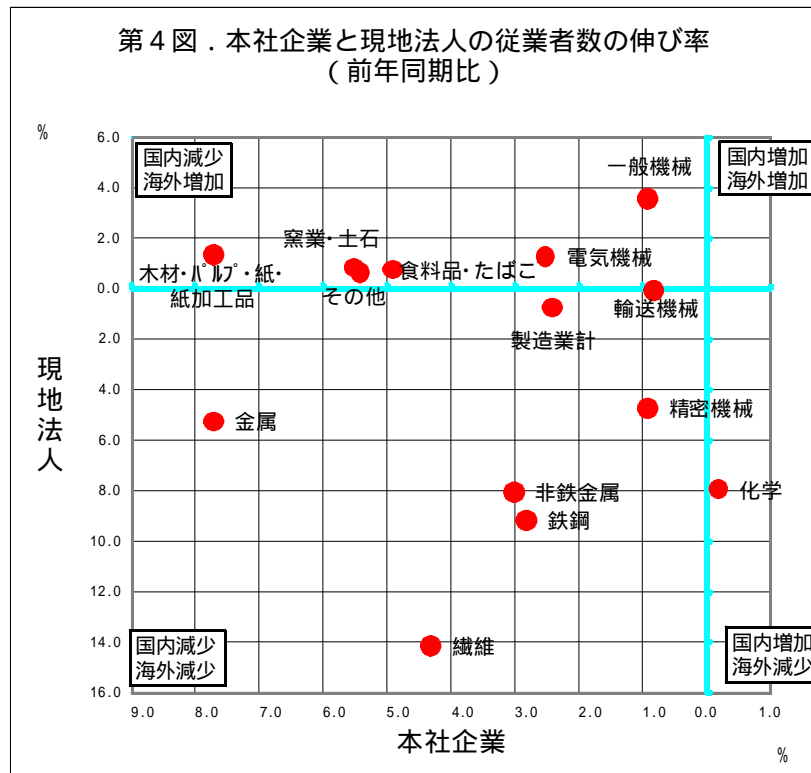
（単位：人、%、ポイント）

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-6月期	11年4-9月期
国内本社企業	2,507,853	2,490,415	p 2,448,636	p 2.4	p 1.7	7.1	p 5.8
海外現地法人	1,368,600	1,350,117	p 1,357,333	p 0.8	p 0.5	2.3	p 2.3

第7表．海外現地法人の地域別従業者数の動向

（単位：人、%、ポイント）

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-6月期	11年4-9月期
合計	1,368,600	1,350,117	p 1,357,333	p 0.8	p 0.5	2.3	p 2.3
北米	358,785	359,663	p 355,994	p 0.8	p 1.0	1.5	p 2.3
アジア	740,209	729,293	p 736,294	p 0.5	p 1.0	3.4	p 4.2
Asean4	409,203	402,369	p 408,827	p 0.1	p 1.6	6.4	p 9.5
Nies3	116,790	104,868	p 103,416	p 11.5	p 1.4	0.1	p 4.2
中国・その他	214,216	222,056	p 224,051	p 4.6	p 0.9	1.9	p 1.9
欧州	181,404	177,098	p 180,378	p 0.6	p 1.9	3.0	p 2.0
その他	88,202	84,063	p 84,667	p 4.0	p 0.7	5.2	p 12.7



5 . 地域別現地法人の状況

海外現地法人の売上高は、8兆2729億円（前年同期比 8.9%）で、すべての地域で減少した。4～9月の売上高の見通しをD Iの前期比でみると、10.6ポイント（17.1 27.7）の改善であった。地域別にみると、欧州を除くすべての地域で改善となり、特にNIES3、ASEAN4で顕著である。

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、5237億円（同 16.4%）で、5期連続の減少となり、すべての地域で減少した。

設備投資額（土地を除く有形固定資産の取得額、以下同じ）は、4869億円（同 40.8%）で、すべての地域で減少となった。

4～9月の設備投資額の見通しをD Iの前期比でみると、全地域では小幅な改善があるが、ASEAN4については17.2ポイント（ 8.0 9.2）と大幅な改善となった。

第8表：海外現地法人の全業種の動向

単位：百万円、人、%、ポイント）

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-6月期	11年4-9月期
売上高	9,080,142	8,477,052 p	8,272,875 p	8.9 p	2.4	5.0 p	10.6
うち日本向け輸出	626,401	537,100 p	523,664 p	16.4 p	2.5	4.0 p	4.3
うち現地販売	5,439,725	5,187,030 p	5,097,548 p	6.3 p	1.7	2.9 p	10.3
従業者数	1,368,600	1,350,117 p	1,357,333 p	0.8 p	0.5	2.3 p	2.3
現地販売比率	59.9	61.2 p	61.6				
	9年10-10年3月期	10年4-9月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期
有形固定資産取得額	822,883	434,456 p	486,867 p	40.8 p	12.1	9.9 p	2.0

(1) 北米

第9表・北米の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-3月期	11年1-6月期	11年4-9月期
売上高	4,350,697	4,065,864 p	4,016,759 p	7.7	p 1.2	6.1 p	8.9
うち日本向け輸出	84,095	63,615 p	65,214 p	22.5	p 2.5	2.9 p	3.7
うち現地販売	3,143,771	3,013,058 p	2,951,612 p	6.1	p 2.0	5.8 p	8.4
従業者数	358,785	359,663 p	355,994 p	0.8	p 1.0	1.5 p	2.3
現地販売比率	72.3	74.1 p	73.5				
有形固定資産取得額	9年10-10年3月期 425,189	10年4-9月期 234,256 p	10年10-11年3月期 222,150 p	10年10-11年3月期 47.8 p	10年10-11年3月期 5.2	10年10-11年3月期 10.8 p	11年4-9月期 1.2

単位：百万円、人、%、ポイント

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4兆168億円で、金属を除くすべての業種が減少したことにより、前年同期比 7.7%の減少となった。

現地販売額は、2兆9516億円で、木材・パルプ・紙・紙加工品、金属を除くすべての業種が減少したことにより、同 6.1%の減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は8.9ポイント(29.8 38.7)、現地販売額は同8.4ポイント(28.8 37.2)と、それぞれ3期連続の改善となった。

設備投資の状況

設備投資額は、2222億円で(前年同期比 47.8%)で、電機機械、輸送機械等9業種で減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、1.2ポイント(11.0 9.8)の悪化となった。

雇用の状況

従業者数は、35万6千人で前年同期比 0.8%と調査開始以来初めての減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、2.3ポイント(2.9 0.6)の悪化となった。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、電気機械等9業種が減少したことにより、652億円(前年同期比 22.5%)となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、3.7ポイント(0.3 4.0)の改善となった。

(2) A S E A N 4

第10表・Asean4の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期			11年1-6月期	11年4-9月期
売上高	792,440	789,976 p	768,599 p	3.0 p	2.7	5.0 p	19.3
うち日本向け輸出	212,967	219,416 p	205,142 p	3.7 p	6.5	4.6 p	5.7
うち現地販売	265,227	255,191 p	253,451 p	4.4 p	0.7	3.5 p	17.5
従業者数	409,203	402,369 p	408,827 p	0.1 p	1.6	6.4 p	9.5
現地販売比率	33.5	32.3 p	33.0				
	9年10-10年3月期	10年4-9月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期
有形固定資産取得額	87,434	50,221 p	58,829 p	32.7 p	17.1	16.5 p	17.2

単位：百万円、人、%、ポイント

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、7686億円で、電気機械等8業種が減少したことにより、前年同期比3.0%と、6期連続の減少となった。

現地販売額は、2535億円で、電機機械等5業種の減少により、同4.4%と、6期連続の減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は19.3ポイント（6.2 25.5）、現地販売額は17.5ポイント（1.3 18.8）と、それぞれ大幅な改善となった。

設備投資の状況

設備投資額は、588億円（前年同期比32.7%）で、化学等7業種で減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、17.2ポイント（8.0 9.2）と大幅に改善した。

雇用の状況

従業者数は40万9千人で前年同期比0.1%と4期連続の減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、9.5ポイント（4.8 4.7）の改善となった。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、2051億円で、一般機械等6業種の減少により、前年同期比3.7%の減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、5.7ポイント（0.6 5.1）の改善となった。

(3) N I E S 3

第11表 . Nies3の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期			11年1-6月期	11年4-9月期
売上高	772,669	628,949 p	597,252 p	22.7 p	5.0	2.5 p	23.3
うち日本向け輸出	132,377	100,512 p	102,665 p	22.4 p	2.1	3.5 p	11.4
うち現地販売	352,167	284,915 p	269,569 p	23.5 p	5.4	3.4 p	21.1
従業者数	116,790	104,868 p	103,416 p	11.5 p	1.4	0.1 p	4.2
現地販売比率	45.6	45.3 p	45.1				
	9年10-10年3月期	10年4-9月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期
有形固定資産取得額	47,888	27,065 p	35,555 p	25.8 p	31.4	11.3 p	2.2

単位：百万円、人、%、ポイント

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、5973億円（前年同期比 22.7％）で、電気機械等 9 業種が減少したことにより、5 期連続の減少で減少幅も拡大傾向となっている。

現地販売額は、2696億円（同 23.5％）で、電気機械等 9 業種の減少により、6 期連続の減少で減少幅も拡大傾向となっている。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 23.3ポイント（ 12.3 11.0）、現地販売額は同21.1ポイント（ 6.3 14.8）とそれぞれ大幅な改善となった。

設備投資の状況

設備投資額は、356億円（前年同期比 25.8％）で、電機機械等 6 業種で減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、2.2ポイント（ 2.7 4.9）の悪化となった。

雇用の状況

従業者数は10万3千人で、前年同期比 11.5％の大幅な減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、4.2ポイント（ 18.2 14.0）と4期ぶりに改善した。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、1027億円で、電気機械等 9 業種の減少により、前年同期比 22.4％で、5 期連続の減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、11.4ポイント（ 19.1 7.7）の改善となった。

(4) 中国・その他アジア

第12表・中国・その他アジアの全業種の動向

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期			11年1-6月期	11年4-9月期
売上高	607,887	488,452 p	494,445 p	18.7 p	1.2	8.4 p	5.8
うち日本向け輸出	166,808	128,428 p	124,604 p	25.3 p	3.0	0.9 p	5.2
うち現地販売	216,489	202,660 p	200,265 p	7.5 p	1.2	6.5 p	2.3
従業者数	214,216	222,056 p	224,051 p	4.6 p	0.9	1.9 p	1.9
現地販売比率	35.6	41.5 p	40.5				
	9年10-10年3月期	10年4-9月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期
有形固定資産取得額	43,621	19,854 p	33,600 p	23.0 p	69.2	4.9 p	1.2

単位：百万円、人、%、ポイント

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4944億円で、電気機械等8業種が減少したことにより、前年同期比18.7%と前期に引き続いて大幅な減少となった。

現地販売額は、2003億円で、精密機械等6業種で減少したことにより、同7.5%と2期連続の減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は5.8ポイント(26.2 32.0)、現地販売額は同2.3ポイント(30.5 32.8)とそれぞれ改善となった。

設備投資の状況

設備投資額は、336億円(前年同期比23.0%)で、窯業・土石等7業種で減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、1.2ポイント(7.7 8.9)の改善となった。

雇用の状況

従業者数は22万4千人(前年同期比4.6%)であった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、1.9ポイント(8.0 6.1)の悪化となった。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、1246億円で、一般機械、電気機械等8業種が減少したことにより、前年同期比25.3%と前期に引き続き大幅な減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、5.2ポイント(1.3 6.5)の改善となった。

(5) 欧州

第13表・欧州の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年1-3月期	10年10-12月期	11年1-3月期			11年1-6月期	11年4-9月期
売上高	2,048,162	2,033,531 p	1,941,163 p	5.2 p	4.5	1.9 p	5.9
うち日本向け輸出	22,737	18,587 p	19,725 p	13.2 p	6.1	11.4 p	2.6
うち現地販売	1,172,135	1,160,165 p	1,151,505 p	1.8 p	0.7	6.4 p	1.1
従業者数	181,404	177,098 p	180,378 p	0.6 p	1.9	3.0 p	2.0
現地販売比率	57.2	57.1 p	59.3				
有形固定資産取得額	9年10-10年3月期 151,219	10年4-9月期 88,833 p	10年10-11年3月期 116,328 p	10年10-11年3月期 23.1 p	10年10-11年3月期 31.0	10年10-11年3月期 3.1 p	11年4-9月期 6.6

単位：百万円、人、%、ポイント

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆9412億円（前年同期比 5.2%）で、調査開始以来初めて減少となった。業種別にみてもすべての業種で減少となった。

現地販売額は、1兆1515億円（同 1.8%）で、調査開始以来初めて減少となった。業種別にみても電気機械、金属を除くすべての業種で減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 5.9ポイント（25.8 19.9）、現地販売額は同 1.1ポイント（20.8 19.7）とそれぞれ悪化となった。

設備投資の状況

設備投資額は、1163億円（前年同期比 23.1%）で、化学等4業種で減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、 6.6ポイント（17.6 11.0）の悪化となった。

雇用の状況

従業者数は18万人で、前年同期比 0.6%の減少となった。

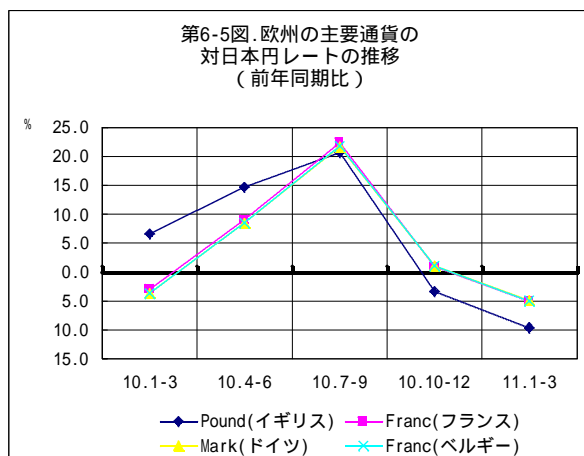
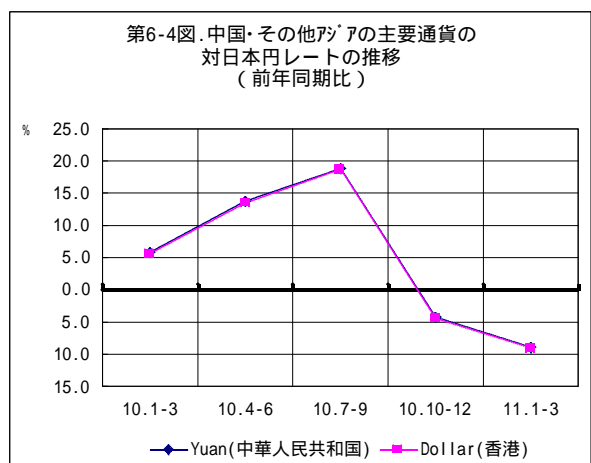
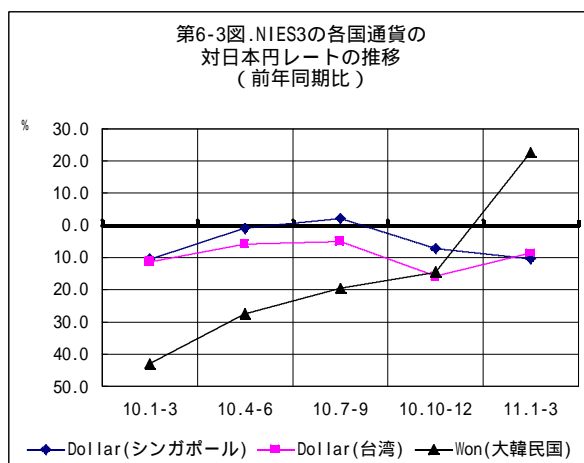
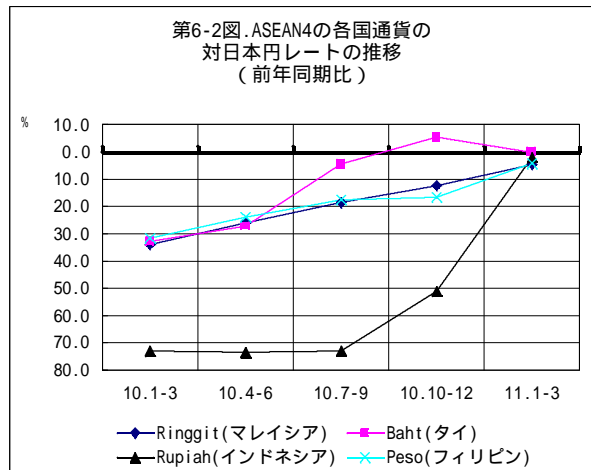
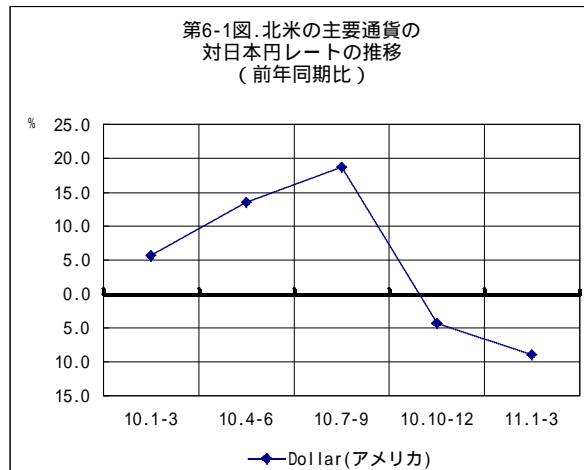
4～9月の見通しをDIの前期比でみると、 2.0ポイント（1.1 0.9）の悪化となった。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は197億円で、化学等6業種が減少したことにより、前年同期比 13.2%で2期連続の大幅減少となった。

4～9月の見通しをDIの前期比でみると、 2.6ポイント（6.3 3.7）の悪化となった。

第6図．各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典： I F S (I M F)

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qdcc@miti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.miti.go.jp/stat-j/h200000j.html>

2000年 確かな時代への 統計調査
